

土浦平和の会

ニュースNO・113 2002年1月

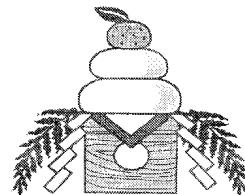
発行 土浦平和の会
事務局 土浦市神立町2664-2
TEL 31-9122



今年こそ世界中が平和な
年でありますように！

2002年

元旦



アフガン攻撃の4ヶ月でわかったこと その1

1. アメリカは国連を無視して軍事力の行使を行った

ニューヨークのテロ事件の後、ニューヨークタイムズとCBS放送の世論調査では、「テロ実行犯がだれかが確実になるまで軍事行動を待つべきだ」が78パーセントであり、ワシントンでもサンフランシスコやロサンゼルスでも大規模な軍事行動反対デモがあった中で、国連の承認もなしに武力行使に踏み切った行為は、テロを根絶する事ができないだけでなくアメリカ国民と国際的な世論を踏みにじっただけでなく、国際秩序を破壊するものであり、アメリカこそ“ならずもの国家”といわれてもしかたのない行為です。

2. オサマ・ビンラディンと一握りのアルカイダを捕らえるために

4,000人近い民間人を殺し、数十万人を飢餓に曝した

ブッシュ大統領は、犯人はオサマビンラディンとアルカイダのメンバーであると言明しました。東アフリカのアメリカ大使館爆破以来アメリカの情報網がその可能性を捉えていたのかもしれないが、今回の事件への関与については確証を示しているとはいえません。

アルカイダが一味であるとしても、まずは首謀者を捕らえて裁判に掛けるべきであるにもかかわらず、いきなり空爆を始め、多くの民間人を犠牲にしたことは、どんな弁解をしてもアフガン人だけでなく、アラブやイスラムの反米感情を強めることになったことは確かです。

3. 協力しない国や勢力に対する攻撃拡大も計画している

開戦前、パキスタンでもウズベキスタン、イランでもエジプト、サウジ、インドネシア、マレーシア、タイなどの国は軍事報復に反対または不支持であったが、アメリカの強硬な脅しの前に、国内の反対運動を抑えて協力せざるを得なくなりました。当初アルカイダ壊滅を目標に掲げていたのをタリバン政権打倒にまで拡大しても、もはや反対できないばかりかイラク、ソマリアへの攻撃拡大の計画まであるといわれています。その口実は「ならずもの国家、テロ支援国家は代償を支払うことになる」「大量破壊兵器の取得、行使を許さない」（ブッシュ演説12/11）それではアメリカの核兵器、ハイテク兵器保有はなんだろうか。（次号につづく）

行事ごよみ

- 1・19 市内各団体交流会（1中地区公民館）
- 1・22 平和の会理事会（1中地区公民館）
- 1・26 県平和委常任理事会（水戸）
- 2・11 百里平和稻荷初午祭（百里平和公園）

アフガン救援募金

平和を求める土浦市民連絡会で取り組んでいる「アフガン救援募金」は、まだ集約が十分ではありませんがとりあえずユニセフ宛に1万円を送りました。引き続き集約を進めたいと考えています